

防災地域建設委員会資料

1 一般事件案

(1) 県の行う建設事業に対する市町村の負担について ……………P1

2 予算案

(1) 令和5年度土木部9月補正予算案について ……………P2

3 報告事項

(1) 安来スマートインターチェンジ(仮称)の新規準備段階調査着手について
……………P13

令和5年9月27日・28日

土木部

県の行う建設事業に対する市町村の負担について

令和5年度建設事業市町村負担金負担率一覧表

分類	予 算 主管課	事 業 名		負担率現行 (事業費の内 事務費を除く)	見直し の有無	根 拠 法 令	
道梁 路事 橋業	道路維持課 道路建設課	県単道路整備事業		$\frac{1.5}{10}$	無	道路法(昭和27年法律第180号)第52条第1項	
砂 防 事 業	砂防課	急傾斜地崩壊 対策事業	大規模 斜面	公共施設、災害時要援 護者施設、避難関連に該 当するものについては、 右の負担率の各々2分 の1とする。	$\frac{1}{10}$	無	地方財政法(昭和23年法律 第109号)第27条第1項 ※家屋半壊以上の被害が あった場合
			その他		$\frac{2}{10}$	無	
		災害関連緊急 急傾斜地崩壊 対策事業	大規模 斜面	公共施設、災害時要援 護者施設、避難関連に該 当するものについては、 右の負担率の各々2分 の1とする。	$\frac{1}{10} \left(\frac{0.5}{10} \right) ※$	無	
			その他		$\frac{2}{10} \left(\frac{1}{10} \right) ※$	無	
		県単急傾斜地 崩壊対策事業	通常		$\frac{1}{3}$	無	
			災害関連	公共施設、災害時要援 護者施設、避難関連に該 当するものについては、 右の負担率の2分の1と する。	$\frac{2}{10}$	無	
都 市 計 画 事 業	都市計画課	街路事業		$\frac{0.75}{10}$	無		
		県単街路事業		$\frac{1.5}{10}$	無		
	都園 市事 公業	公園事業(施設)		$\frac{1}{10}$	無		
下 水 道 事 業	下水道 推進課	下水道事業		地 方 $\frac{1}{2}$ 負担の	無	下水道法(昭和33年法律第79号)第31条の2第1項	
		県単下水道事業		$\frac{1}{2}$	無		

令和5年度土木部9月補正予算案について

1. 補正の概要

- (1) 令和5年7月大雨による被害対策に伴う補正
- (2) 道路や河川等の国庫補助事業や社会資本整備総合交付金事業等の国の予算内示等に伴う補正
- (3) 今年1月の大雪時の状況を踏まえ、松江市街地における除雪作業の強化のために必要な対策の実施に伴う補正
- (4) 翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る債務負担行為の補正及び繰越明許費の設定

2. 歳出補正額

579 百万円

(注) 流域下水道事業会計を除く

うち一般会計 607 百万円

特別会計▲28 百万円

3. 補正内容

(1) 歳出事業

1) 公共事業

【主な補正項目】

- ① 補助公共事業費 ▲2,479 百万円
- ② 県単公共事業費 1,334 百万円
- ③ 維持修繕費 863 百万円
- ④ 災害復旧事業費 633 百万円

- ・ 令和5年7月大雨による被害対策に伴う補正
- ・ 国庫補助事業や社会資本整備総合交付金事業等の国の予算内示等に伴う補正
- ・ 松江市街地における除雪作業の強化のために必要な対策の実施に伴う補正
- ・ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金に係る補正

- ⑤ 受託事業費 7 百万円

- ・ 市町村からの受託事業に係る補正

2) その他の事業

【主な補正項目】

- ① しまねの建設担い手確保・育成事業費 10 百万円
 - ・生産性向上による労働力不足の解消及び就労環境の改善のため、ICT活用工事の実施に向けた機器等の導入を支援する予算を増額
- ② 臨港地域整備特別会計の港湾建設費 ▲38 百万円
 - ・航路・泊地に係る浚渫の増額に伴う一般会計の県単公共事業費への振替
- ③ 県営住宅特別会計の予備費 16 百万円
 - ・令和4年度決算の確定に伴う予備的経費の補正
- ④ 職員給与費 ▲16 百万円
 - ・人事異動後の現員現給の反映

(2) 債務負担行為補正 3,552 百万円 (注) 流域下水道事業会計を除く
うち追加分 555 百万円
変更分 2,997 百万円

- ・道路や河川事業等における事業進捗や計画変更に伴う追加及び変更
- ・松江市街地における除雪作業の強化のために必要な対策の実施に伴う変更

(3) 繰越明許費 69 百万円

- ・松江市街地における除雪作業の強化のために必要な対策のうち、工事資材の調達に時間を要し、年度内での設置が困難なことが既に明らかな道路カメラの設置に係る繰越明許費の設定

(4) 流域下水道事業会計

- ・人事異動後の現員現給の反映及び社会資本整備総合交付金の内示に伴う補正等

- 1) 収益的収支 ▲18 百万円
- 2) 資本的収支 ▲130 百万円
- 3) 債務負担行為補正 167 百万円
 - うち追加分 60 百万円
 - 変更分 107 百万円

令和5年度9月補正予算案
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)

単位:百万円

事業区分		予算区分	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後額 (C=A+B)	比較 (C/A)	
公共 (改良系)	補助公共	道 路	16,202	▲ 2,496	13,706	85%	
		河川・ダム	2,885	▲ 23	2,862	99%	
		砂 防	1,884	255	2,139	114%	
		港湾・空港	2,696	▲ 274	2,422	90%	
		街路・公園	2,052	211	2,263	110%	
		下 水 道	1,181	▲ 215	966	82%	
		住 宅	1,347		1,347	100%	
		文化財調査	12		12	100%	
		災害関連	1,462	63	1,525	104%	
	補助公共計			29,721	▲ 2,479	27,242	92%
	県単公共	道 路		785	637	1,422	181%
		河川・ダム		2,208		2,208	100%
		砂 防		506		506	100%
		港湾・空港		1,390		1,390	100%
		街路・公園		393		393	100%
		下 水 道		927	85	1,012	109%
		住 宅		900		900	100%
		地域整備促進等		468		468	100%
		災害関連		1,666	612	2,278	137%
県単公共計			9,243	1,334	10,577	114%	
公共計			38,964	▲ 1,145	37,819	97%	
維持修繕費	持補 修助 繕維	道 路	3,157	▲ 183	2,974	94%	
		補助維持修繕計	3,157	▲ 183	2,974	94%	
	県単維持修繕	道 路	5,703	592	6,295	110%	
		河川・ダム	1,293	430	1,723	133%	
		砂 防	545	24	569	104%	
		港湾・空港	116		116	100%	
		地域整備促進	1,024		1,024	100%	
	県単維持修繕計			8,681	1,046	9,727	112%
	維持修繕費計			11,838	863	12,701	107%
	公共+維持修繕費			50,802	▲ 282	50,520	99%
直轄負担金			7,153		7,153	100%	
災害復旧費			5,074	633	5,707	112%	
受託事業費			577	7	584	101%	
総合計			63,606	358	63,964	101%	

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助公共に計上。
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3) 港湾・住宅には特別会計計上分を含む。
 4) 下水道には流域下水道事業会計計上分(資本的支出の建設改良費)を含む。
 5) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

令和5年度9月補正予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後額 (C=A+B)	比較 (C/A)
土木総務課	2,639,300	29,438	2,668,738	101.1%
技術管理課	457,839	27,780	485,619	106.1%
用地対策課	4,025,412	9,618	4,035,030	100.2%
道路維持課	13,624,140	98,865	13,723,005	100.7%
道路建設課	14,650,189	▲ 1,418,453	13,231,736	90.3%
高速道路推進課	5,351,309	527	5,351,836	100.0%
河川課	11,492,353	474,732	11,967,085	104.1%
斐伊川神戸川対策課	690,918	▲ 8,596	682,322	98.8%
港湾空港課	6,366,596	▲ 168,930	6,197,666	97.3%
砂防課	8,832,961	1,367,648	10,200,609	115.5%
都市計画課	3,224,065	200,840	3,424,905	106.2%
下水道推進課	718,350	▲ 2,027	716,323	99.7%
建築住宅課	1,166,614	▲ 3,977	1,162,637	99.7%
一般会計合計	73,240,046	607,465	73,847,511	100.8%

補正額の財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
▲ 1,274,599	0	▲ 422	794,900	7,280	1,080,306	607,465

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後額 (C=A+B)	比較 (C/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	1,116,230	▲ 43,502	1,072,728	96.1%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	4,711,314	15,009	4,726,323	100.3%
特別会計合計	5,827,544	▲ 28,493	5,799,051	99.5%

補正額の財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
170,699	9,039	0	▲ 218,700	▲ 5,642	16,111	▲ 28,493

令和5年度9月補正予算案 債務負担行為補正
(流域下水道事業会計を除く)

債務負担行為の設定 3,552,000千円 (追加:555,000千円、変更:2,997,000千円)

〔一般会計:追加分〕

事 項 (事 業)	期 間 (年 度)	限 度 額 (千 円)	内 容	
			箇 所・概 要	位 置
県単海岸維持修繕費	6	15,000	和木波子海岸 かごマット工、捨石工 15,000千円(+15,000千円)	江津市
河川メンテナンス事業費	6	100,000	奥田川排水機場 排水機場機器更新 100,000千円	雲南市
県単河川総合開発事業費	6	180,000	矢原川ダム 建物移転 180,000千円(+180,000千円)	益田市
県単空港事業費	6	90,000	石見空港 盛土工、舗装工、排水工 90,000千円	益田市
土砂災害情報通報事業費	7~10	20,000	土砂災害予警報システム システム開発及び運用保守 20,000千円	全県
災害対応緊急地すべり対策事業費	6	100,000	六坊地区 法粹工 100,000千円	松江市
県単急傾斜地崩壊対策事業費(現年災)	6	50,000	釜浦地区 法粹工 50,000千円	出雲市

〔一般会計:変更分〕

事 項 (事 業)	期 間 (年度)	限 度 額 (千円)	内 容	
			箇 所・変更内容	位 置
社会資本整備総合交付金事業費	6	7,359,000 (6,369,000)	国道186号 長田2工区 雪崩防護柵工 0千円 → 120,000千円(+120,000千円)	浜田市
			国道488号 澄川工区 擁壁工 80,000千円 → 150,000千円(+70,000千円)	益田市
			和木波子海岸 潜堤工 0千円 → 130,000千円(+130,000千円)	江津市
			中馬川 堰堤工 0千円 → 120,000千円(+120,000千円)	松江市
			ほか9件	
社会資本整備総合交付金事業費	5~6	1,307,000 (1,090,000)	国道184号外 除雪機械 250,000千円 → 317,000千円(+67,000千円)	全県
			土砂災害予警報システム システム開発 0千円 → 150,000千円(+150,000千円)	全県
道路メンテナンス事業費	5~6	70,000 (60,000)	国道432号外 橋梁点検業務 0千円 → 10,000千円(+10,000千円)	全県
道路橋梁維持修繕費	5~6	2,006,000 (1,539,000)	車両整備 除雪機械 松江市街地 0千円 → 424,000千円(+424,000千円)	松江市
			ほか2件	
道路橋梁維持修繕費	5~7	375,000 (337,000)	国道431号外248線 道路パトロール業務 337,000千円 → 375,000千円(+38,000千円)	全県
国庫国道道路改良事業費	5~6	300,000 (150,000)	国道431号 松江北道路 測量調査設計 0千円 → 150,000千円(+150,000千円)	松江市
大規模特定河川事業費	6	738,000 (718,000)	玉川 用地補償、護岸工 70,000千円 → 90,000千円(+20,000千円)	江津市
受託事業費	6	133,000 (118,000)	中川 堤防市道整備 10,000千円 → 25,000千円(+15,000千円)	松江市
安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業費	6	180,000 (80,000)	東川 ボックスカルバート工、護岸工 0千円 → 100,000千円(+100,000千円)	浜田市
河川総合開発事業費	6	350,000 (300,000)	矢原川ダム 橋梁下部工、ブロック積工 0千円 → 50,000千円(+50,000千円)	浜田市
港整備交付金事業費	6	450,000 (250,000)	来居港 来居地区 知夫里大橋耐震補強 0千円 → 100,000千円(+100,000千円)	知夫村
			ほか1件	
特定土砂災害対策推進事業費	6	1,070,000 (380,000)	湯屋谷川 橋梁工 130,000千円 → 260,000千円(+130,000千円)	出雲市
			ほか11件	

〔特別会計:変更分〕

事 項 (事 業)	期 間 (年度)	限 度 額 (千円)	内 容	
			箇 所・変更内容	位 置
港湾建設費	6	200,000 (150,000)	別府港 7号岸壁 舗装工 0千円 → 50,000千円(+50,000千円)	西ノ島町

繰越明許費の状況

(単位：千円)

【一般会計】

事業名	予算額	繰越限度額		繰越率	繰越額の理由内訳				計画変更 設計変更
		9月補正	9月補正		補助決定遅延	用地買収遅延 (補償処理困難)	資材入手 困難	関連事業 遅延	
道	13,706,394								
河川・ダム	2,862,636								
砂防	2,138,090								
港湾・空港	2,421,850								
街路・公園	2,262,708								
下水	3,000								
住宅	8,000								
文化財調査	12,519								
災害関連	1,525,500								
補助公共計	24,940,697								
道	1,421,800	1	69,200	4.9%		1	69,200		
河川・ダム	2,207,714								
砂防	506,120								
港湾・空港	988,859								
街路・公園	393,117								
住宅	73,673								
地域整備促進等	467,720								
災害関連	2,278,000								
県単公共計	8,337,003	1	69,200	0.8%		1	69,200		
道	9,269,086								
河川	1,722,910								
港湾・空港	116,201								
砂防	569,401								
地域整備促進	1,023,961								
維持修繕計	12,701,559								
直轄事業負担金	7,152,751								
災害復旧	5,706,962								
道	60,000								
河川	431,566								
砂防	10,500								
街路	82,300								
受託事業計	584,366								
その他	14,424,173								
合計	73,847,511	1	69,200	0.1%		1	69,200		

【特別会計】

事業名	予算額	繰越限度額		繰越率	繰越額の理由内訳				計画変更 設計変更
		9月補正	9月補正		補助決定遅延	用地買収遅延 (補償処理困難)	資材入手 困難	関連事業 遅延	
臨港地域整備特別会計	1,072,728								
県営住宅特別会計	4,726,323								

令和5年度9月補正予算案（松江市街地における除雪対策）

1. 対策の概要

今年1月の大雪時に、特に松江市の市街地で除雪作業に時間を要したことを踏まえ、運用の見直しや体制の増強、情報収集機能の強化を図ることとし、そのうち早急に講じるべき対策に必要な補正予算案を今議会に提出

（1）当時の状況の総括

- ・市街地では、除雪作業は主に交通量が少ない夜間に実施しており、昼間も断続的に降雪のあった当時の大雪に対応しきれなかった。
- ・市街地を中心に圧雪路面に凹凸が生じ、車両が走行し難い状況が発生
- ・路面の積雪状況や出動状況の把握に時間を要した。

（2）課題

- ・除雪作業可能な時間帯が交通量の少ない夜間に限られることを踏まえた初動対応の改善、除雪機械・オペレータ等の体制強化に向けた対策
- ・圧雪状態の路面への凹凸発生を回避するための対策
- ・除雪作業を効率的に実施するための情報収集機能の強化

（3）対策の内容

①【運用の見直し】

- ・圧雪路面の凹凸を防ぐには、除雪後の路面に残る圧雪を極力少なくする必要があるため、松江市街地において交通量の多い主要な道路について、積雪の少ない段階で除雪作業に着手するよう除雪開始基準を見直し
＜現行＞ 積雪 15cm ＜見直し後＞ 積雪 5～10cm
- ・5cm程度の積雪でも安全に除雪作業が実施できるよう、上記の区間で路面の段差を解消（舗装修繕）

②【体制の増強】

- ・老朽化の著しい県有除雪機械の更新、及び作業の効率化に必要な除雪機械の新規購入（車道用13台、歩道用6台）
- ・除雪機械運転資格取得支援制度（H30～）の利用促進

③【情報収集機能の強化】

- ・初動対応改善のため、路面状況の把握に必要な道路カメラの増設
- ・道路管理者がリアルタイムで除雪機械の位置を把握するためのGPS増設

2. 補正内容

（1）歳出事業

【補正項目】

① 県単公共事業費

- ・道路カメラ設置 99百万円 …… 19箇所（予定） [1.（3）③関連]

② 維持修繕費

- ・舗装修繕 84百万円 …… 77箇所（予定） [1.（3）①関連]

（2）債務負担行為補正

- ・除雪機械の購入 424百万円（R5～R6） [1.（3）②関連]

車道用 更新4台 新規9台、 歩道用 新規6台

（3）繰越明許費

- ・道路カメラ設置 69百万円 [2.（1）①の予算の内数]

（理由）工事資材の調達に時間を要し、年度内の設置が困難なことが明らか
なため。

令和5年度9月補正予算案 流域下水道事業会計

1. 主な補正内容

(1) 収益的収支

① 営業費用 ▲ 18百万円

- ・社会資本整備総合交付金事業の国の予算内示に伴う減
- ・人事異動に伴う職員給与費の減

(2) 資本的支出

① 建設改良費 ▲ 130百万円

- ・社会資本整備総合交付金事業の国の予算内示に伴う減

2. 収支見込み

(単位：千円、税込み)

科目等		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (C=A+B)	概要等 (単位：百万円)	
収益的収支	流域下水道事業収益	営業収益	2,224,176	0	2,224,176	
		営業外収益	2,533,199	▲ 6,145	2,527,054	防災・安全交付金 ▲6 一般会計からの補助金 ▲0.2
		収益計(a)	4,757,375	▲ 6,145	4,751,230	
	流域下水道事業費用	営業費用	4,754,591	▲ 18,084	4,736,507	職員給与費 ▲6 交付金事業 ▲12
		営業外費用	114,341	0	114,341	
		予備費	2,000	0	2,000	
		費用計(b)	4,870,932	▲ 18,084	4,852,848	
	収 支(a-b) (当期損益)		▲ 113,557 (▲ 63,849)	11,939 (10,794)	▲ 101,618 (▲ 53,055)	() は税抜き

科目等		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (C=A+B)	概要等 (単位：百万円)	
資本的収支	資本的収入	企業債	810,552	▲ 3,300	807,252	
		国庫補助金	628,489	▲ 126,264	502,225	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
		他会計補助金	383,361	▲ 465	382,896	一般会計からの補助金
		建設費負担金	692,260	0	692,260	
		収入計(c)	2,514,662	▲ 130,029	2,384,633	
	資本的支出	建設改良費	2,111,526	▲ 130,201	1,981,325	交付金事業 ▲215 県単事業 85
		企業債償還金	589,651	0	589,651	
		予備費	5,000	0	5,000	
		支出計(d)	2,706,177	▲ 130,201	2,575,976	
	補 填(e)		191,515	▲ 172	191,343	損益勘定留保資金 ほか
収 支(c-d+e)		0	0	0		

3. 債務負担行為補正

債務負担行為の設定 167,000千円（うち追加 60,000千円、変更107,000千円）

事 項 (事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	備 考
汚泥処分業務	R5～R6	330,000 (295,000)	変更 (+35,000千円)
終末処理場等維持管理業務	R5～R8	5,700,000	
第2期企業会計システム構築事業費	R5～R12	30,000	
施設台帳システム管理業務	R6～R7	11,000	
東部処理区幹線管渠調査・点検業務	R5～R6	45,000	
東部処理区マンホール更生工事	R6	300,000	
東部浄化センター2-2系生物反応槽改築工事	R6～R7 (R6)	350,000 (293,000)	変更 (+57,000千円)
東部浄化センター最終沈殿池3-2系汚泥掻寄機改修工事	R6	60,000	
西部処理区幹線管渠調査・点検業務	R5～R6	45,000 (30,000)	変更 (+15,000千円)
西部処理区宍道中継ポンプ場他（水処理・電気設備）改築工事	R5～R6	607,000	
西部浄化センター水処理（計装設備）改築工事	R6	66,000	
西部浄化センターガスホルダ（機械設備）改築工事	R6	42,000	
西部浄化センターNo. 1-1系最初沈殿池掻寄機改築工事	R6	60,000 (0)	追加
計		7,646,000 (7,479,000)	

※括弧書きは、変更前の期間、限度額

安来スマートインターチェンジ（仮称）の新規準備段階調査着手について

国土交通省より、安来スマートインターチェンジ(仮称)について、新たに準備段階調査に着手する旨、公表されました。

1 公表日 令和5年9月8日（金）

2 事業位置

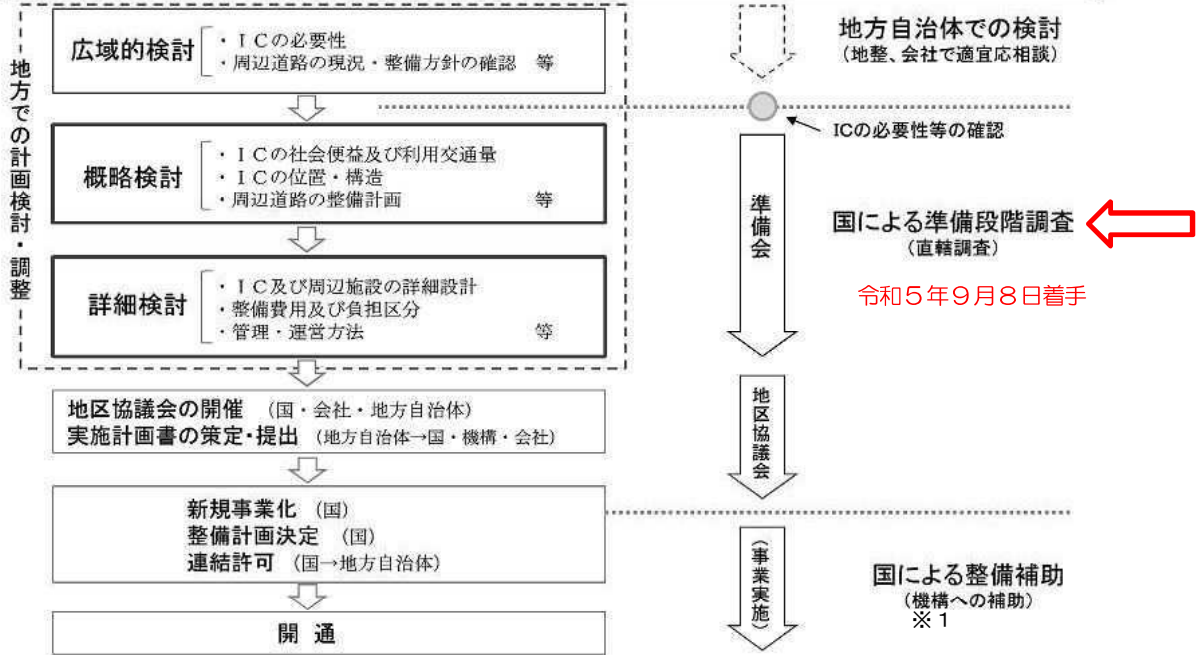


3 今後の予定（所要期間は、未定。）

- 準備会設立（事務局：安来市、国）
（構成：安来市、国、県、NEXCO）
- 準備会において計画検討・調整を実施
 - ・概略検討内容
（ICの社会便益及び利用交通量、ICの位置・構造、周辺道路の整備計画等）
 - ・詳細検討内容
（IC及び周辺施設の詳細設計、整備費用及び負担区分、管理・運営方法等）
- 地区協議会を設立し、準備会の検討結果を踏まえた実施計画書を策定・提出
（安来市→国・機構^{※1}・NEXCO） ※1：独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構
- 整備計画決定（国）
- 連結許可（国→安来市）
- 新規事業化

スマートインターチェンジの検討・整備について

- スマートICの準備段階(地方での計画検討・調整段階)において、国として必要性が確認できる箇所等について、箇所を選定し、国が調査(直轄調査)を実施(準備段階調査)。
- 準備段階調査における準備会での検討や調整が整い、関係機関で構成される地区協議会で決定された実施計画書が提出された箇所につき新規事業化。



出典：国土交通省HP
(スマートインターチェンジの整備)

※1：独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

令和5年9月8日
道 路 局

スマートインターチェンジ等の 高速道路会社への事業許可および準備段階調査着手について

国土交通省は、スマートインターチェンジ4箇所及び地域活性化インターチェンジ1箇所について、本日付で高速道路会社へ事業許可を行いました。併せて、以下について行うこととしましたのでお知らせいたします。

- ・新たにスマートインターチェンジ7箇所の準備段階調査に着手

別添①：スマートインターチェンジ等の高速道路会社への事業許可について

別添②：スマートインターチェンジ等新規事業化箇所の整備効果

別添③：スマートインターチェンジの新規準備段階調査着手箇所について

<問い合わせ先>

国土交通省 道路局 代表：03-5253-8111

高速道路課 谷口、清水（内線：38362、38353） 直通：03-5253-8500

スマートインターチェンジ※1の新規準備段階調査着手箇所

別添③

スマートインターチェンジの名称(仮称)※2	検討位置	路線名
もりや 守谷SA	茨城県守谷市	常磐自動車道(柏IC～谷和原IC間)
つちうら 土浦	茨城県土浦市	常磐自動車道(桜土浦IC～土浦北IC間)
えなきよう 恵那峡SA	岐阜県恵那市	中央自動車道西宮線(中津川IC～恵那IC間)
おおやまだ 大山田PA	三重県桑名市	近畿自動車道名古屋山線(桑名東IC～桑名IC間)
こうよう 高陽	広島県広島市	山陽自動車道吹田山口線(東広島IC～広島IC間)
やすき 安来	島根県安来市	一般国道9号安来道路(安来IC～東出雲IC間)
くろぬみなみ 久留米南	福岡県久留米市	九州縦貫自動車道鹿児島線(久留米IC～広川IC間)

※1 スマートインターチェンジとは、高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリアから乗り降りができるように設置されるインターチェンジであり、専らETCを搭載した車両が通行することを目的としたインターチェンジです。

※2 スマートインターチェンジの名称は仮称であり、正式な名称は、地元や利用者のご意見等も踏まえて決定されます。

スマートインターチェンジの新規準備段階調査着手箇所図

別添③

